

【暮らす】施策の柱27

①予算事業名	セーフティネット支援対策事業	予算科目	3-1-4-16			総合計画上の位置づけ 上段:「島づくり目標」 下段:「施策の柱」	共に暮らせる島づくり
	②担当部課名		福祉課	事業実施 (予定)年度	H30~H32		福祉の充実
③事業内容		生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するとともに、生活保護制度を適正実施を推進を目的としている。内容としては、訪問相談、各種機関からの紹介により、早期に把握し、生活保護に至る前の段階から支援。各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整。生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金。					
	④実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
⑤事業費 【単位:円】			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	財源内訳	(a) 国庫	1,233,000	1,233,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000
		(b) 県費					
		(c) 地方債等					
		(d) 一般財源	1,233,000	1,233,000	1,191,000	1,191,000	1,191,000
計(a~d)		2,466,000	2,466,000	2,381,000	2,381,000	2,381,000	
特定財源名		(a)または(b)の名称			(c)の名称		
⑥事業計画	年度		実施する具体的な事業の内容				
	平成30年度		①包括的かつ継続的な相談支援の実施				
	平成31年度		①包括的かつ継続的な相談支援の実施				
	平成32年度		①包括的かつ継続的な相談支援の実施				
⑦成果目標 (指標) 及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値 (29年度)	30年度	31年度	32年度	目標値 (37年度)
	支援件数	目標	新規支援者の把握と支援の開始。継続支援者の自立による支援回数 の減少				()
		実績	1824	1552	—	—	
	生活困窮者の早期把握	目標	()	(地域との連携)	()	()	()
		実績		民生委員等による把握	—	—	
事業 成果 効果 等	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。						
⑧写真及び図面							